

平成30年12月14日

各 位

会社名 東京貴宝株式会社
代表者 代表取締役社長 政木 喜仁
(コード番号 7597)
問合せ先 執行役員管理部長 染 未良生
(TEL 03-3834-6261)

(訂正)「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年5月15日に開示いたしました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年12月14日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所には____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 東京貴宝株式会社
 コード番号 7597 URL <http://www.tokyokiho.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 千秋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 政木 喜仁
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

TEL 03-3834-6261
 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,018	△4.3	41	△25.4	91	271.7	82	—
28年3月期	5,245	△10.2	55	△25.8	24	△80.5	△29	△120.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	18.64	—	2.5	1.3	0.8
28年3月期	△6.66	—	—	—	—

(参考)持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注)当社は、平成28年3月期において連結財務諸表を作成していたため、平成28年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,822	3,273	48.0	740.15
28年3月期	7,340	3,218	43.8	727.70

(参考)自己資本 29年3月期 3,273百万円 28年3月期 3,218百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	147	0	△560	397
28年3月期	—	—	—	—

(注)当社は、平成28年3月期において連結財務諸表を作成していたため、平成28年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	35	—	—
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	35	42.9	1.1
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		22.6	

(注)当社は、平成28年3月期において連結財務諸表を作成していたため、平成28年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載していません。

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,729	4.1	88	325.5	112	146.7	94	149.5	21.29
通期	5,099	1.6	145	253.6	188	106.0	156	89.7	35.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	4,478,560 株	28年3月期	4,478,560 株
29年3月期	56,485 株	28年3月期	56,235 株
29年3月期	4,422,159 株	28年3月期	4,422,325 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度末におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策、金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向が見られました。その一方で中国はじめ新興国の景気減速や、米国新政権の政策や英国のEU離脱問題により先行きは依然として不透明な状況にあります。

宝飾業界におきましても、節約志向の高まりから総じて厳しい状況が続いております。

このような状況にあつて、当社は得意とする催事・展示会関係を中心に積極的に販売活動に取り組み、売上の拡大を求めず収益の確保に努めてまいりました。これにより、売上高は前期を下回りましたが、収益改善を行うことが出来ました。

その結果、売上高 5,018 百万円 (前期比 4.3%減)、営業利益 41 百万円 (前期比 25.4%減)、経常利益 91 百万円 (前期比 271.7%増)、当期純利益 82 百万円 (前期は当期純損失 29 百万円) となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

品目別売上高明細表

品目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減金額 (千円)	対前期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
ファッションジュエリー	<u>569,593</u>	<u>10.9</u>	<u>778,658</u>	<u>15.5</u>	<u>209,065</u>	<u>36.7</u>
ダイヤモンドジュエリー	<u>1,473,712</u>	<u>28.1</u>	<u>1,363,519</u>	<u>27.2</u>	<u>△110,192</u>	<u>△7.5</u>
カラーストーンジュエリー	<u>669,285</u>	<u>12.8</u>	<u>469,211</u>	<u>9.3</u>	<u>△200,074</u>	<u>△29.9</u>
パールジュエリー	<u>536,283</u>	<u>10.2</u>	451,184	<u>9.0</u>	<u>△85,098</u>	<u>△15.9</u>
デザイナーズジュエリー	<u>1,710,041</u>	<u>32.6</u>	1,624,580	<u>32.4</u>	<u>△85,460</u>	<u>△5.0</u>
インポートジュエリー	38,716	0.7	86,467	1.7	47,750	123.3
その他	248,043	<u>4.7</u>	244,743	<u>4.9</u>	△3,300	△1.3
合計	<u>5,245,675</u>	100.0	<u>5,018,365</u>	100.0	<u>△227,310</u>	<u>△4.3</u>

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、前当事業年度と比べ 517 百万円 (7.1%) 減少し 6,822 百万円 となりました。主な変動内訳は、現金及び預金の減少 411 百万円、受取手形の減少 119 百万円、商品の増加 31 百万円 等であります。

また、負債合計は、前当事業年度と比べ 572 百万円 (13.9%) 減少し 3,549 百万円 となりました。主な変動内訳は、短期借入金の減少 297 百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少 234 百万円 等であります。

純資産合計は、前当事業年度と比べ 54 百万円 (1.7%) 増加し 3,273 百万円 となりました。主な変動内訳は、利益剰余金の増加 47 百万円 等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フロー概況

当当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前当事業年度と比べ、413 百万円 (50.9%) 減少し 397 百万円 となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は 147 百万円 の増加となりました。主な変動内訳は、税引前当期純利益 91 百万円、売上債権の減少 96 百万円、たな卸資産の増加 31 百万円 等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は 0 百万円 の増加となりました。主な変動内訳は、貸付金の回収による収入 139 百万円、貸付けによる支出 127 百万円、定期預金の払い戻しによる収入 40 百万円、定期預金の預入による支出 42 百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は 560 百万円の減少となりました。主な変動内訳は、短期借入による収入 1,186 百万円、長期借入による収入 300 百万円、短期借入金返済による支出 1,484 百万円、長期借入金返済による支出 585 百万円等であります。

なお、当社は前当事業年度では連結財務諸表を開示しておりましたが、当事業年度においては重要性が乏しい子会社1社を連結の範囲から除外し、財務諸表を作成しております。従いまして、キャッシュ・フローの状況における前年同期間との比較は記載しておりません。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標

	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
自己資本比率 (%)	40.6	40.7	43.0	43.8	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.7	16.4	17.4	16.4	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	35.8	53.4	—	<u>7.8</u>	<u>20.1</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.3	1.8	—	<u>8.1</u>	<u>3.5</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、平成25年3月期から平成28年3月期までについては、連結ベースの財務諸表により計算し、平成29年3月期については、個別ベースでの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 平成27年3月のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスである為、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、各種政策により雇用・所得状況が改善し、緩やかな回復基調が期待されますが、海外情勢の不透明感により、景気の下振れリスクが懸念されており、当社も所属する宝飾業界は依然厳しい状況が継続されると考えております。

このような状況の中、当社の経営環境も引き続き厳しい状況が予想されますが、当社としては量より質を求めて収益力を強化する経営を強化していきます。利益面につきましても採算性を重視し、商品在庫回転率を向上させると共に、あらゆる経費の削減に全力で取り組み利益確保していく方針です。

これにより、売上高については5,099百万円(前期比 1.6% 増)と予想しております。利益面につきましては、営業利益 145 百万円(前期比 253.6% 増)、経常利益 188 百万円(前期比 106.0% 増)、当期純利益 156 百万円(前期比 89.7% 増)となる見込みであります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,052	523,311
受取手形	772,344	652,463
売掛金	610,120	633,268
商品	2,706,758	2,738,642
前渡金	11,496	1,133
前払費用	14,331	10,095
短期貸付金	108,907	46,034
繰延税金資産	33,108	38,699
その他	22,118	24,430
貸倒引当金	△51,784	△55,727
流動資産合計	5,162,454	4,612,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	168,986	169,168
減価償却累計額	△55,117	△61,584
建物(純額)	113,868	107,583
車両運搬具	19,542	18,319
減価償却累計額	△13,785	△14,511
車両運搬具(純額)	5,756	3,807
工具、器具及び備品	43,461	45,056
減価償却累計額	△29,597	△35,932
工具、器具及び備品(純額)	13,863	9,124
土地	260,734	260,734
有形固定資産合計	394,223	381,250
無形固定資産		
ソフトウェア	286	196
電話加入権	1,719	1,719
無形固定資産合計	2,006	1,915
投資その他の資産		
投資有価証券	112,084	131,009
関係会社株式	1,000	1,000
出資金	7,678	7,677
長期貸付金	130,417	181,795
投資不動産	1,747,265	1,747,265
減価償却累計額	△223,553	△248,529
投資不動産(純額)	1,523,711	1,498,736
その他	35,265	46,561
貸倒引当金	△28,543	△39,905
投資その他の資産合計	1,781,614	1,826,874
固定資産合計	2,177,844	2,210,041
資産合計	7,340,299	6,822,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,287	217,495
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
短期借入金	1,484,600	1,186,800
1年内返済予定の長期借入金	875,938	641,618
未払金	40,371	38,911
未払費用	34,895	35,952
未払法人税等	21,230	8,713
未払消費税等	26,745	38,652
前受金	3	535
預り金	8,089	8,547
前受収益	9,964	10,577
返品調整引当金	1,894	2,186
流動負債合計	2,821,021	2,249,989
固定負債		
社債	50,000	90,000
長期借入金	1,047,874	996,850
退職給付引当金	62,982	66,449
長期預り保証金	52,295	54,505
長期末払金	85,000	85,000
繰延税金負債	3,018	6,542
固定負債合計	1,301,169	1,299,347
負債合計	4,122,191	3,549,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金		
資本準備金	504,033	504,033
資本剰余金合計	504,033	504,033
利益剰余金		
利益準備金	83,280	83,280
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	514,938	561,971
利益剰余金合計	2,098,218	2,145,252
自己株式	△27,588	△27,660
株主資本合計	3,211,269	3,258,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,838	14,824
評価・換算差額等合計	6,838	14,824
純資産合計	3,218,108	3,273,055
負債純資産合計	7,340,299	6,822,392

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,245,675	5,018,365
売上原価	3,863,023	3,556,018
売上総利益	1,382,652	1,462,347
返品調整引当金戻入額	2,364	1,894
返品調整引当金繰入額	1,894	2,186
差引売上総利益	1,383,122	1,462,055
販売費及び一般管理費		
販売促進費	414,655	476,600
旅費及び交通費	162,123	159,085
役員報酬	58,713	60,988
従業員給料	359,020	362,726
従業員賞与	41,320	43,062
法定福利費	70,839	70,873
退職給付費用	21,170	9,848
事業税	7,079	9,481
減価償却費	18,445	15,364
貸倒引当金繰入額	△27,827	8,184
その他	202,429	204,721
販売費及び一般管理費合計	1,327,969	1,420,936
営業利益	55,152	41,119
営業外収益		
受取利息	2,366	4,176
受取配当金	4,260	2,806
投資不動産賃貸料	156,364	158,701
為替差益	7,375	284
受取手数料	11,994	12,821
その他	3,596	3,096
営業外収益合計	185,959	181,887
営業外費用		
支払利息	49,078	42,615
社債利息	491	255
コミットメントフィー	35,666	9,267
社債発行費償却	-	2,259
売上割引	3,431	3,526
不動産賃貸原価	85,833	65,326
貸倒引当金繰入額	38,913	7,121
その他	3,091	1,178
営業外費用合計	216,506	131,551
経常利益	24,605	91,455

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	18,445	-
特別利益合計	18,445	-
特別損失		
固定資産除却損	600	-
子会社株式評価損	50,189	-
特別損失合計	50,790	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△7,739	91,455
法人税、住民税及び事業税	23,370	14,634
法人税等調整額	△1,675	△5,590
法人税等合計	21,695	9,043
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,435	82,411

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	579,752	2,163,032
当期変動額							
剰余金の配当						△35,378	△35,378
当期純利益又は当期純損失(△)						△29,435	△29,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△64,813	△64,813
当期末残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	514,938	2,098,218

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,588	3,276,083	33,310	33,310	3,309,394
当期変動額					
剰余金の配当		△35,378			△35,378
当期純利益又は当期純損失(△)		△29,435			△29,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△26,472	△26,472	△26,472
当期変動額合計	—	△64,813	△26,472	△26,472	△91,286
当期末残高	△27,588	3,211,269	6,838	6,838	3,218,108

当事業年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	514,938	2,098,218
当期変動額							
剰余金の配当						△35,377	△35,377
当期純利益又は当期純損失(△)						82,411	82,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	47,033	47,033
当期末残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	561,971	2,145,252

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,588	3,211,269	6,838	6,838	3,218,108
当期変動額					
剰余金の配当		△35,377			△35,377
当期純利益又は当期純損失(△)		82,411			82,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	△72	7,986	7,986	7,914
当期変動額合計	△72	46,961	7,986	7,986	54,947
当期末残高	△27,660	3,258,231	14,824	14,824	3,273,055

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	91,455
減価償却費	40,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,305
受取利息及び受取配当金	△6,982
支払利息	42,870
売上債権の増減額 (△は増加)	96,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,791
その他	24,268
小計	212,315
利息及び配当金の受取額	6,658
利息の支払額	△42,108
法人税等の支払額	△29,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△42,000
定期預金の払戻による収入	40,500
有形固定資産の取得による支出	△2,196
投資有価証券の取得による支出	△7,914
貸付けによる支出	△127,716
貸付金の回収による収入	139,332
その他	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,186,800
短期借入金の返済による支出	△1,484,600
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△585,344
社債の発行による収入	97,559
社債の償還による支出	△40,000
配当金の支払額	△35,314
その他	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560,971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△413,246
現金及び現金同等物の期首残高	811,101
現金及び現金同等物の期末残高	397,855

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度における財務諸表への影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、宝飾品の仕入・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	727円70銭	740円16銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)	△6円66銭	18円64銭

(注) 1. なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△29,435	82,411
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△29,435	82,411
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,422,325	4,422,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。